

四半期報告書

(第30期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

東京都新宿区新宿六丁目27番30号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 畠中 洋一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【電話番号】	03(6892)3063
【事務連絡者氏名】	経営企画本部長 畠中 洋一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	10,671,142	12,126,254	50,225,467
経常利益 (千円)	234,183	78,698	2,286,223
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	133,200	12,154	1,598,581
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,979	23,194	1,631,135
純資産額 (千円)	11,248,990	12,781,494	13,015,882
総資産額 (千円)	22,411,813	24,555,579	26,807,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.90	0.62	82.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.77	0.60	79.80
自己資本比率 (%)	48.5	50.1	46.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高12,126,254千円（前年同期比+13.6%）、営業利益90,742千円（前年同期比△62.0%）、経常利益78,698千円（前年同期比△66.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益12,154千円（前年同期比△90.9%）となりました。

主な増減要因は、以下のとおりです。

(a) 売上高

売上高は12,126,254千円となり、前年同期と比較して1,455,111千円（13.6%）増加しました。これは主に、ソフトバンクグループ向けのシステム開発案件や、機器販売及びライセンス販売の受注が増加したことにより増収となりました。

(b) 限界利益（注）

限界利益は2,984,175千円となり、前年同期と比較して304,987千円（11.4%）増加しましたが、機器販売の受注拡大により限界利益率は低下しました。また、自治体情報セキュリティクラウド案件の対応工数が増加したことにより、プロジェクトにおける利益も減少しました。

（注）限界利益＝売上高－変動費（売上高とともに変化する商品仕入高や外注費、物流費等）

(c) 固定費

固定費は2,893,433千円となり、前年同期と比較して452,888千円（18.6%）増加しました。これは主に、前期より採用を強化したことによる人件費やオフィス関連費用が増加したものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は90,742千円となり、前年同期と比較して147,901千円（62.0%）減少しました。

(e) EBITDA（注）

EBITDAは361,960千円となり、前年同期と比較して104,967千円（22.5%）減少しました。

（注）EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費

(f) 営業外損益

営業外損益は12,043千円の損失となり、前年同期と比較して7,583千円（170.0%）損失が増加しました。これは主に、持分法による投資損失が増加したことによるものです。

(g) 経常利益

上記(d)～(f)の結果、経常利益は78,698千円となり、前年同期と比較して155,484千円（66.4%）減少しました。

(h) 特別損益

特別損益は発生しておりません（前年同期も発生なし）。

(i) 税金等調整前四半期純利益

上記(g)～(h)の結果、税金等調整前四半期純利益は78,698千円となり、前年同期と比較して155,484千円(66.4%)減少しました。

(j) 法人税等合計

法人税等合計は54,155千円となり、前年同期と比較して32,165千円(37.3%)減少しました。

(k) 親会社株主に帰属する四半期純利益

上記(i)～(j)の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,154千円となり、前年同期と比較して121,046千円(90.9%)減少しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。

なお、一部のサービスに関するサービス区分について見直しを行ったため、各サービス区分の前年同期の売上高及び限界利益の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

セグメント	サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称	
報告 セグメント	ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	<ul style="list-style-type: none">・ ECサイト運営代行サービス、フォントセットの開発・販売及びウェブフォントサービスの提供・ ウェブサイトの構築、アクセスログ解析ツール、データ解析及びコンサルティングサービスの提供	<ul style="list-style-type: none">・ ソフトバンク・テクノロジー(株)・ フォントワークス(株)・ (株)環
		プラットフォーム ソリューション	<ul style="list-style-type: none">・ IT基盤の構築と運用保守サービス、リナックスソリューションの提供・ 脆弱性診断テストや標的型攻撃対策サービス、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供	<ul style="list-style-type: none">・ ソフトバンク・テクノロジー(株)・ サイバートラスト(株)・ ミラクル・リナックス(株)
		クラウドシステム	<ul style="list-style-type: none">・ 情報システムの開発と運用保守サービス、タブレット端末やスマートフォン、ロボット用アプリケーションの開発・ 情報システムのクラウド移行支援、親和性の高い自社クラウドサービスの提供	<ul style="list-style-type: none">・ ソフトバンク・テクノロジー(株)・ M-SOLUTIONS(株)・ アソラテック(株)・ リデン(株)

① デジタルマーケティング

(千円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	5,496,157	5,388,342	△107,815	△2.0%
限界利益	793,330	753,321	△40,008	△5.0%

〈 主なサービス内容 〉

- ・ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

- ・データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。加えて、社内ログの分析サービスや広告費の効果測定サービスなども提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は5,388,342千円となり、前年同期と比較して107,815千円(2.0%)減少しました。これは、シマンテックストア及びデジタルフォントの開発や販売を行う子会社フォントワークス㈱の売上高が減少したことによるものです。

限界利益は753,321千円となり、前年同期と比較して40,008千円(5.0%)減少しました。シマンテックストア及びフォントワークス㈱の売上高が減少したことに伴い、減益となりました。

② プラットフォームソリューション

(千円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	2,656,636	3,446,916	790,279	29.7%
限界利益	1,012,248	1,130,040	117,792	11.6%

〈 主なサービス内容 〉

- ・ITインフラソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

- ・セキュリティソリューション

セキュリティ運用監視や標的型攻撃対策、各種診断サービス、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション、電子証明書を利用した通信の暗号化や認証サービス等を提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は3,446,916千円となり、前年同期と比較して790,279千円(29.7%)増加しました。これは、ITインフラソリューションにおける大型機器販売や、自治体情報セキュリティクラウド案件の受注増加によるものです。また、自社開発のサービス提供を行う子会社サイバートラスト㈱とミラクル・リナックス㈱も増収に寄与しております。

限界利益は1,130,040千円となり、前年同期と比較して117,792千円(11.6%)増加しました。ITインフラソリューションにおける機器販売の拡大や、自治体情報セキュリティクラウド案件に係る外注費の増加により、限界利益は増加したものの、限界利益率は低下しました。

③ クラウドシステム

(千円)

	前年同期	当第1四半期	増減	増減率
売上高	2,518,348	3,290,995	772,646	30.7%
限界利益	873,610	1,100,814	227,204	26.0%

＜ 主なサービス内容 ＞

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・クラウドソリューション

顧客企業のコミュニケーションシステムのクラウド移行支援や、移行後の運用監視サービス、ユーザーの利便性と企業のセキュリティを両立する自社サービスなどを提供しています。

＜ 当事業の業績概況 ＞

当事業の売上高は3,290,995千円となり、前年同期と比較して772,646千円（30.7%）増加しました。これは主に、ソフトバンクグループ向けのシステム開発案件、またマイクロソフトソリューションにおけるライセンス販売の受注が拡大したことによるものです。

限界利益は1,100,814千円となり、前年同期と比較して227,204千円（26.0%）増加しました。ソフトバンクグループ向けシステム開発案件の売上が伸長したことに伴い増益となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,674千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,121,600
計	85,121,600

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,819,600	21,865,600	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式、 単元株式数 100株
計	21,819,600	21,865,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注) 1	10,932,700	21,819,600	15,956	801,195	15,956	878,844

(注) 1 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使及び平成29年6月1日付の株式分割によるものであります。なお、当該株式分割による資本金及び資本準備金の増加はありません。

2 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が46,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,111千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,050,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,842,500	98,425	—
単元未満株式	普通株式 3,900	—	—
発行済株式総数	10,897,000	—	—
総株主の議決権	—	98,425	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2 平成29年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ソフトバンク・テクノロジー(株)	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	1,050,600	—	1,050,600	9.64
計	—	1,050,600	—	1,050,600	9.64

(注) 平成29年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,081	6,964,031
受取手形及び売掛金	11,416,102	7,603,326
商品	57,607	128,839
仕掛品	251,738	527,713
繰延税金資産	383,980	346,490
その他	1,046,406	1,563,103
貸倒引当金	△2,155	△1,723
流動資産合計	19,343,761	17,131,782
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	483,705	488,613
工具、器具及び備品（純額）	743,942	753,286
建設仮勘定	5,770	-
有形固定資産合計	1,233,418	1,241,900
無形固定資産		
のれん	1,021,599	982,690
ソフトウェア	1,177,270	1,216,732
ソフトウェア仮勘定	165,859	157,501
顧客関連資産	526,881	510,915
その他	255,261	248,192
無形固定資産合計	3,146,872	3,116,032
投資その他の資産		
投資有価証券	894,656	879,497
繰延税金資産	349,554	351,134
その他	1,888,930	1,885,352
貸倒引当金	△50,123	△50,120
投資その他の資産合計	3,083,018	3,065,864
固定資産合計	7,463,309	7,423,796
資産合計	26,807,071	24,555,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,136,775	5,678,679
1年内返済予定の長期借入金	※2 293,700	※2 293,700
リース債務	75,294	75,661
未払金	829,723	582,336
未払法人税等	457,669	50,079
前受金	1,493,516	1,866,044
賞与引当金	742,025	382,500
役員賞与引当金	-	16,225
受注損失引当金	13,312	48,963
瑕疵補修引当金	-	8,523
その他	616,952	740,008
流動負債合計	11,658,967	9,742,722
固定負債		
長期借入金	※2 345,100	※2 265,000
リース債務	370,744	351,423
繰延税金負債	160,471	154,255
長期前受金	906,401	907,885
退職給付に係る負債	53,836	55,920
資産除去債務	275,649	272,998
その他	20,016	23,878
固定負債合計	2,132,220	2,031,361
負債合計	13,791,188	11,774,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,238	801,195
資本剰余金	695,566	711,523
利益剰余金	11,938,762	11,655,828
自己株式	△872,336	△872,336
株主資本合計	12,547,231	12,296,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,644	14,625
為替換算調整勘定	3,719	3,389
その他の包括利益累計額合計	19,363	18,015
新株予約権	108,797	114,391
非支配株主持分	340,488	352,877
純資産合計	13,015,882	12,781,494
負債純資産合計	26,807,071	24,555,579

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	10,671,142	12,126,254
売上原価	9,086,471	10,524,540
売上総利益	1,584,670	1,601,714
販売費及び一般管理費	1,346,027	1,510,972
営業利益	238,643	90,742
営業外収益		
受取利息	14	162
受取配当金	-	450
持分法による投資利益	5,959	-
補助金収入	-	12,629
雑収入	999	1,814
営業外収益合計	6,972	15,055
営業外費用		
支払利息	5,194	3,867
持分法による投資損失	-	13,751
為替差損	5,885	9,271
雑損失	352	209
営業外費用合計	11,433	27,099
経常利益	234,183	78,698
税金等調整前四半期純利益	234,183	78,698
法人税、住民税及び事業税	37,263	24,073
法人税等調整額	49,056	30,082
法人税等合計	86,320	54,155
四半期純利益	147,862	24,542
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,200	12,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,662	12,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,785	△1,019
為替換算調整勘定	△1,097	△329
その他の包括利益合計	△38,883	△1,348
四半期包括利益	108,979	23,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,317	10,805
非支配株主に係る四半期包括利益	14,662	12,388

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は、ソフトバンクグループ㈱と極度貸付契約を締結しております。当該契約に基づく貸出未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸付限度額	6,000,000千円	6,000,000千円
当期末貸付残高	—	—
貸付未実行残高(差引額)	6,000,000千円	6,000,000千円

なお、上記極度貸付契約書においては、個別に審査し貸付額を決定するため、必ずしも全額が貸付実行されるものではありません。

※2. 財務制限条項

前連結会計年度(平成29年3月31日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高638,800千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

借入金のうち、㈱みずほ銀行との金銭消費貸借契約(借入金残高558,700千円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

- 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
- 平成26年3月期の決算期以降、各年度の決算期における借主の連結損益計算書に示される営業損益・親会社株主に帰属する当期純損益が2期連続して損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	187,318千円	232,309千円
のれんの償却額	41,353千円	38,908千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	289,392	30.00	平成28年3月31日	平成28年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	295,088	30.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6.90円	0.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	133,200	12,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	133,200	12,154
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,062	19,689,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	6.77円	0.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	366,514	633,357
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年8月9日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【会社名】	ソフトバンク・テクノロジー株式会社
【英訳名】	SoftBank Technology Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 阿多 親市
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿六丁目27番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 阿多親市は、当社の第30期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。